

評価対象年度	平成28年度	<b>施策評価シート</b>	政策	14	施策	32
施策名	32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進		施策担当 部局	農林水産部, 土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (防災砂防課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	○ 市町村との連携のもと、避難路等の防災情報や災害情報が的確に提供され、住民の大規模自然災害への備えが進み、災害時の被害が軽減している。 ○ 大規模な洪水発生に伴い甚大な被害が予想される市街地等を保全する河川整備が進み、洪水被害の軽減が図られている。 ○ 急傾斜地崩壊、地すべりなどの土砂災害により孤立が懸念される集落や要配慮者利用施設、避難所、避難路などを守るための総合的な土砂災害対策が進み、被害が最小限にとどまっている。 ○ 豪雨による土石流等の山地災害が抑制されている。
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 宮城県河川流域情報システム等による洪水情報提供体制の充実を図る。 ◇ 近年多発するゲリラ雷雨や台風等による洪水被害を防ぐための効果的な河川等の整備を推進する。 ◇ 洪水対応演習等により洪水時連絡体制の充実を図るとともに、啓発活動により、災害対策の意識高揚を図る。 ◇ 土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備を推進する。 ◇ 土砂災害警戒区域等の指定などによる市町村と連携した警戒避難態勢を整備するとともに、宮城県砂防総合情報システム等による土砂災害情報提供体制の充実を図る。 ◇ 山地災害を防ぎ、水源のかん養、生活環境の保全等を図る治山施設を整備する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		104,458,416	72,982,862	122,697,779

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	要改修区間延長に対し時間雨量40mm相当の降雨により想定される水害を防止できる河川区間延長の増加率	0.0% (平成26年度)	0.7% (平成28年度)	0.5% (平成28年度)	C 71.4%	1.1% (平成29年度)
2	土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数(箇所)[累計]	603箇所 (平成20年度)	632箇所 (平成28年度)	629箇所 (平成28年度)	B 89.7%	635箇所 (平成29年度)
3	土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数(箇所)[累計]	350箇所 (平成20年度)	1,418箇所 (平成28年度)	1,605箇所 (平成28年度)	A 117.5%	1,658箇所 (平成29年度)
4	土砂災害から守られる住宅戸数(戸)[累計]	13,008戸 (平成20年度)	14,729戸 (平成28年度)	14,602戸 (平成28年度)	B 92.6%	14,821戸 (平成29年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由</b>	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年多発するゲリラ豪雨や台風等による洪水被害を防ぐための効果的な河川等の整備を推進するため、要改修区間に対し時間雨量40mm相当の降雨により想定される水害を防止できる河川整備延長の増加率は平成27年度末に対して0.2%増加したものの、達成度は「C」に区分される。</li> <li>・土砂災害を防ぐための効果的な対策である土砂災害危険箇所におけるハード整備632か所の実施目標に対し、計画調整等による事業の遅れが生じたため概成に至らず目標を達成できなかったが、工事の進捗が図られており、施設による保全効果が期待できることから達成度は「B」に区分される。</li> <li>・土砂災害警戒区域等の指定などによる市町村と連携した警戒避難態勢の整備促進のため、土砂災害危険箇所におけるソフト対策を累計で1,605か所を実施し、目標を上回ったことから達成度は「A」に区分される。</li> <li>・土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備を進めることにより土砂災害から守られる住宅戸数については、施設整備が概成に至らなかった箇所があるため目標を達成できなかったが、工事の進捗が図られており、施設による保全効果が期待できることから達成度は「B」に区分される。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民意識調査結果からは、関連する分野5の取組2を参照すると、施策の関心度及び重視度が74.5%と高い数値を維持している反面、満足度は43.5%と低いものであった。このことから、今後より一層県民の生命・財産を守る上で着実な事業の推進を図っていく必要がある。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・我が国は、地形が急峻で脆弱な地質特性にあり、雨による山崩れや地滑り、洪水等の自然災害が発生しやすい条件下にある。平成26年8月20日には広島県広島市において、豪雨により発生した土砂災害で大きな被害を受けるなど、昨今の異常気象の影響により全国各地で自然災害が多発している。県内においては、平成27年4月には蔵王山で火山活動が活発化し、噴火警戒(火口周辺危険)が発表され、火口周辺の立入が規制された。また、平成27年9月関東・東北豪雨では当県で初めて気象等に関する特別警報が発表された。この豪雨では、県内各地で観測史上最大の降雨を記録し、県管理河川では100河川496か所(うち決壊11河川23か所)という甚大な被害が生じた。また、平成28年8月の一連の台風では、岩手県等の中小河川において甚大な被害が生じた。このように近年多発する異常気象により発生する水害に対応すべく、県では「災害に強い川づくり緊急対策事業」を創設し、今回の被災状況や水防体制等の検証を確実にを行い、より一層効果的なハード・ソフト事業を展開している。自然災害対策に対する社会の要請が非常に高まっていることから、当該施策の早急な推進が求められている。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年9月関東・東北豪雨による浸水被害を踏まえ、災害対策推進費等の事業制度を活用し、浸水被害を受けた河川を中心に事業を進めたことから、近年多発するゲリラ豪雨や台風等による洪水被害を防ぐための効果的な河川等の整備は、要改修延長1,360kmのうち整備済延長が502.8kmとなり、概ね順調に推移し浸水被害の軽減域が拡大している。</li> <li>・土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備は、計画調整等による事業の遅れが生じたため概成に至らなかったが、着実に工事進捗がはかられ、土砂災害からの県民の生命の保護等、減災につながっている。</li> <li>・土砂災害警戒区域等の指定数は目標値を上回る促進が図られ、土砂災害の急迫した危険がある場合において避難に資する情報を提供し、避難態勢の整備につながっている。今後も、さらなる加速化をはかる必要がある。</li> <li>・以上のことから、施策全体としては着実な進捗がみられることから「概ね順調」と評価した。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の異常気象により大規模自然災害が頻発している。平成27年9月関東・東北豪雨では、県内各地で観測史上最大の降雨を記録し、県管理河川では100河川496か所(うち決壊11河川23か所)で被害が発生しており、また平成28年8月の一連の台風では岩手県等の中小河川において甚大な被害が生じるなど、早急な対策が必要である。</li> <li>・平成27年9月関東・東北豪雨では、土砂災害危険箇所以外の箇所でも土砂災害が多数発生している。また、平成26年の広島県で発生した土砂災害を受けて、土砂災害防止法が改正され全国的に平成31年度までに土砂災害危険箇所の調査を完了することとなったことから、土砂災害危険箇所の調査・指定を加速する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年9月関東・東北豪雨に伴い、県内の河川において大きく被害を受けるなど近年の異常気象に伴う水害が頻発していることから、平成27年12月に「災害に強い川づくり緊急対策事業」を創設し、ハード事業とソフト施策を一体的に展開して、平成32年度末までに緊急かつ集中的な治水対策を推進する。また、平成28年8月の一連の台風では中小河川においても甚大な被害が生じたことから、国管理河川で進められている水防災意識社会再構築の取組を、県管理河川にも拡充し防災対策を推進する。</li> <li>・県内にあるおよそ8千か所ある土砂災害危険箇所の土砂災害警戒区域指定のための調査は、平成31年度完了を目指し、予算確保と調査の効率化等によって加速化を図る。調査・指定の情報提供によって、市町村の地域防災計画の策定やハザードマップ作成など避難態勢の構築を促し、災害被害の軽減につなげる。</li> <li>・ハード整備においては、要配慮者利用施設や防災拠点施設などを抱える土砂災害危険箇所や災害発生箇所に重点的に投資し、土砂災害から人命を守る。</li> </ul>

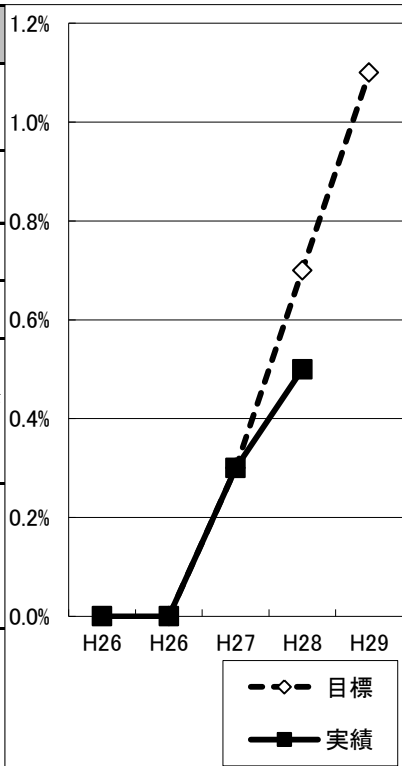
評価対象年度 平成28年度

政策 14 施策 32

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	要改修区間延長に対し時間雨量40mm相当の降雨により想定される水害を防止できる河川区間延長の増加率 [ストック型の指標]	指標測定年度	H26	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	0.0%	0.3%	0.7%	1.1%
		実績値	0.0%	0.0%	0.3%	0.5%	-
		達成率	-	-	100.0%	71.4%	-

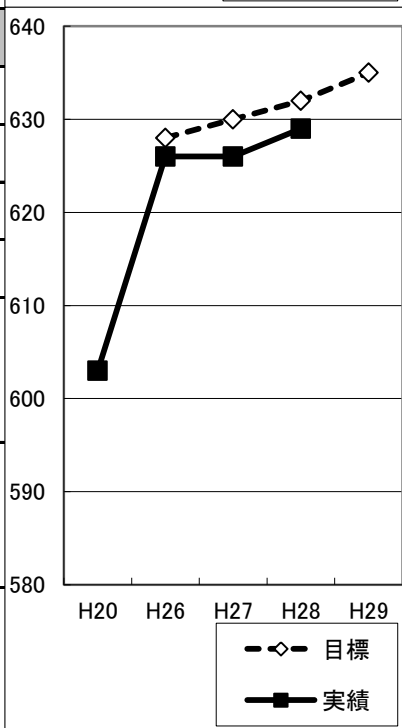


**目標値の設定根拠**  
 ・県管理河川の要改修延長1,360kmに対し、平成26年度末における整備済み延長は496.1kmで整備率は36.5%となっている。  
 ・平成27年度から平成29年度の3か年で未整備区間のうち、資産等が集中し優先順位の高い14.5kmの整備を目標としており、その整備率を目標値の根拠としている。

**実績値の分析**  
 ・要改修区間における河道整備(河道掘削、築堤)の改修延長を評価することとしている。  
 ・平成28年度は、河道掘削、築堤を進めている中、水門、ポンプ等の施設整備に費用を要したため目標値を0.2%下回った。  
 ・次年度以降も、水害から県民の命を守るために必要な事業であることから、継続して実施していく。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 平成27年度末における東北6県の河川整備率の平均は42.8%であり、それと比較し、本県の河川整備率は36.8%と下回っている状況にある。

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数(箇所) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	628	630	632	635
		実績値	603	626	626	629	-
		達成率	-	92.0%	85.2%	89.7%	-



**目標値の設定根拠**  
 ・土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数については、平成20年度までの実績値を初期値とする。  
 ・目標値については、土砂災害危険箇所(ランクI)に対しての防災工事の概成が見込まれる箇所数を加算して設定している。

**実績値の分析**  
 ・大規模復興事業への人員集中による入札不調など、事業進捗に遅れが生じ、632か所の目標値に対し、実績値629か所と目標値を下回る結果となった。  
 ・砂防1地区、急傾斜2地区が概成し、土砂災害から人命を守る施設数が増加していることから、土砂災害危険箇所への対策をさらに進めていく。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -

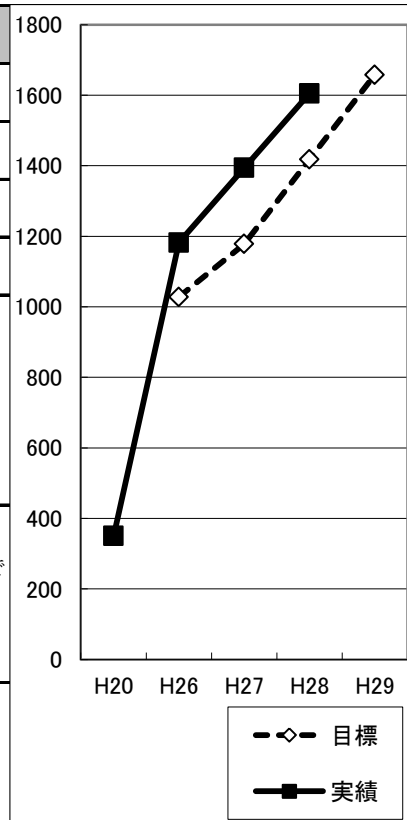
評価対象年度 平成28年度

政策 14 施策 32

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数(箇所) [累計]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	[ストック型の指標]	目標値	-	1,028	1,178	1,418	1,658
	土砂災害危険箇所に対して土砂災害防止法に基づく警戒区域を指定した箇所数[累計]	実績値	350	1,182	1,394	1,605	-
		達成率	-	122.7%	126.1%	117.5%	-



**目標値の設定根拠**

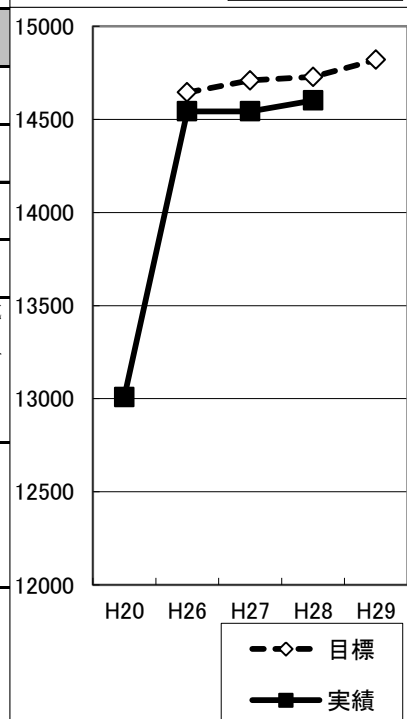
- 土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数については、平成20年度末における土砂災害警戒区域の指定数を初期値とする。
- 目標値については、土砂災害防止法の改正を受け、対象を全ランクに見直したことから、平成28年度からおおむね600箇所の年間目標をを加算して設定している。
- 全ての土砂災害危険箇所について平成34年度までに指定を完了させる計画に変更している。

**実績値の分析**

- 目標値1,418か所に対し、実績値1,605か所となり目標値を上回る結果となった。
- 年間調査箇所の大幅な増加に対して説明会等の事務対応の課題が明らかになったことから、今後は調査箇所の集約を行い説明会の開催回数を大幅に減じることができる見込であり、平成29年度からの指定加速を目指す。

全国平均値や近隣他県等との比較

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	土砂災害から守られる住宅戸数(戸)[累計]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	[ストック型の指標]	目標値	-	14,645	14,710	14,729	14,821
	施設の概成により土砂災害から守られる住宅戸数累計	実績値	13,008	14,544	14,544	14,602	-
		達成率	-	93.8%	90.2%	92.6%	-



**目標値の設定根拠**

- 土砂災害(土石流, 地すべり, 急傾斜地崩壊)から保全される住宅戸数については、平成20年度までの実績値を初期値とする。
- 目標値については、平成26年度の本計画期間内に土砂災害危険箇所(ランクI)に対しての防災工事の概成が見込まれる箇所における保全対象戸数を加算して設定している。

**実績値の分析**

- 大規模復興事業への人員集中などの影響により、事業進捗に遅れが生じ、目標値14,729戸に対して実績値14,602戸となり目標値を下回る結果となった。

全国平均値や近隣他県等との比較

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	14	施策	32
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
1	1	河川流域情報等提供事業	72,879	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
		河川の災害情報提供システムを適切に運用し、県民や市町村に災害情報を提供する。			・災害情報提供システムの適切な運用を図るため、情報システムや各観測局の保守点検を実施した。						
		土木部	河川課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	拡充	79,721	77,260	72,879	-				
2	2	基幹的河川改修・ダム建設事業	4,552,214	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
		規模の大きな河川や人口・資産が集中する都市河川など背後地の資産や治水上の影響の大小を踏まえ、重点的かつ効果的な河川改修、ダム建設を行う。			・15河川で改修を進めた。 ・川内沢ダムの調査・検討を進め、関係機関との協議を実施し、機能補償林道ルート計画が平成29年1月に確定した。また、工事着手に向けダム建設に伴う環境影響評価について取りまとめた。						
		土木部	河川課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	1,696,810	4,401,820	4,552,214	-				
3	3	総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)	1,495,316	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
		整備効果の早期発現を図るため、優先度の高い箇所への重点投資による効果的な土砂災害防止施設の整備を行う。			・土砂災害防止施設の整備(累計626か所→629か所) 12か所で工事実施。						
		土木部	河川課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	1,733,936	1,390,305	1,495,316	-				
4	4	総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業)	504,819	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
		予防減災対策として土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、警戒避難基準雨量提供システムなどの情報提供の機能拡充を図る。			・土砂災害警戒区域等の指定(累計1,394か所→1,605か所)						
		土木部	河川課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	拡充	92,084	250,693	504,819	-				

5	5	治山事業	812,507	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				山地に起因する災害等から県民の生活・財産を保全し、安全で安心できる県民生活を実現するために、治山施設や保安林の整備を計画的に推進する。 また、平成20年岩手・宮城内陸地震による林地崩壊箇所等の早期復旧を図る。				・治山施設(復旧8か所, 予防4か所)の整備を実施した。 ・東日本大震災の復旧や新たに平成27年度関東東北豪雨被災箇所を優先せざるを得ない状況となったため、山地災害危険地区(Aランク)の新規着手箇所は1か所にとどまった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	805,385	823,003	812,507	-
決算(見込)額計		7,437,735									
決算(見込)額計(再掲分除き)		7,437,735									

評価対象年度 平成28年度

政策 14 施策 32

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
1	1	治山事業(復興)	86,672	事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
				震災により新たに発生した林地崩壊について、次期降雨等による崩壊の拡大や土石の流出等を防止するため、治山ダムや山腹施設を設置し、県土及び県民生活の保全を図る。		・東日本大震災で被災した山地崩壊箇所2か所の復旧工事を施工した。 ・平成27年度までに9か所のうち、7か所で工事が完了し、平成29年度までに復旧事業が完了する予定。					
		農林水産部 森林整備課	震災復興 4②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	縮小	170,814	211,448	86,672	-
2	2	治山施設災害復旧事業(海岸事業)	5,646,512	事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
				津波により甚大な被害が発生している治山施設(海岸防潮堤等)について、県土及び県民生活を保全するため、早期に復旧を図る。		・海岸防潮堤等の復旧工事を実施し、新たに5か所が完成した(累計で9か所完成)。 ・仙台湾沿岸地区の国が施工する民有林直轄施設災害復旧事業の一部費用を負担した。					
		農林水産部 森林整備課	震災復興 4②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	3,633,922	3,463,799	5,646,512	-
3	3	海岸防災林造成事業	1,279,332	事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
				県土及び県民生活を保全するため、津波により流失・倒伏・幹折等の甚大な被害が発生している海岸防災林(潮害・飛砂防備保安林)等について早期復旧を図る。		・防災林造成事業の地元説明会開催や用地買収を進めた結果、約100ha中、約93haに着手し、そのうち約13haで植栽が完了した。					
		農林水産部 森林整備課	震災復興 4②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	421,933	1,066,643	1,279,332	-
4	4	海岸防災林造成事業(国直轄事業)	415,711	事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
				県土及び県民生活を保全するため、津波により流失・倒伏・幹折等の甚大な被害が発生している海岸防災林(潮害・飛砂防備保安林)等について早期復旧を図る。		・仙台湾沿岸地区で国が施工する直轄治山事業の費用の一部を負担した。					
		農林水産部 森林整備課	震災復興 4②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	196,790	277,168	415,711	-
5	5	三陸リアスの森保全対策事業	17,411	事業概要		平成28年度の実施状況・成果					
				東日本大震災の大津波による海岸侵食や、地盤沈下等の地殻変動により侵食を受けて崩壊した山腹で、国庫補助事業の採択基準を満たさない林地崩壊箇所において、林地の保全、海域等への土砂及び枯損木の流出防止を図り、漁業者等地域住民の安全・安心を守る。		・関係機関との調整を進め、全11か所中7か所に着手し、そのうち1か所が完成した。 ・なお、残り10か所については、平成29年度に繰越して施工をする。					
		農林水産部 森林整備課	震災復興 4②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	17,411	-

6	6	災害防除事業	1,210,434	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を行う。				・道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を29か所を実施した。			
		土木部	震災復興 5①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
道路課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	妥当	成果があった		効率的	維持	2,062,545	2,127,314	1,210,434	-		
7	7	公共土木施設災害復旧事業(河川)	99,197,404	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災した河川施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				・全ての河川で本格的な工事を実施し、1河川で災害復旧工事を完了した。			
		土木部	震災復興 5②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
河川課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	妥当	成果があった		効率的	維持	80,016,270	52,476,008	99,197,404	-		
8	8	河川改修事業(復興)	4,311,500	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。				・9河川で改修を進めた。			
		土木部	取組31に再掲 震災復興 5②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
河川課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	妥当	成果があった		効率的	維持	3,953,091	4,389,700	4,311,500	-		
9	9	河川管理費	2,820,554	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				河川堤防等の適正な機能と河川環境を確保するため、堤防除草や河道掘削、水門等の維持修繕を行う。				・管理河川(325河川)を適正に管理できた。			
		土木部	震災復興 5②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
河川課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	妥当	成果があった		効率的	拡充	1,258,965	1,837,800	2,820,554	-		
10	10	砂防事業(維持修繕事業)	274,514	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				がけ崩れや土石流等の災害時に、砂防関係施設の機能を確保するため、適切な維持管理を行う。				・県が管理する施設のパトロール、支障木の伐採等の維持管理及び被災箇所の修繕等を実施し、管理施設(2,513か所)を適正に管理できた。			
		土木部	震災復興 5②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
防災砂防課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	妥当	成果があった		効率的	維持	143,587	189,901	274,514	-		
決算(見込)額計		115,260,044									
決算(見込)額計(再掲分除き)		115,260,044									